1

工業

工業専門課程 ネットワーク科:A校(東京都)

修業年数 2年　定員数 1学年80名　主な就職先 ネットワークセキュリティ業界

学校と企業がカリキュラムを共同で編成

カリキュラムは、企業と情報交換をおこないながら作成しています。企業担当者などを集めた「教育課程編成委員会」という会議を開催して話し合うだけでなく、日頃から当校教職員が企業を訪問したり、企業から派遣された非常勤教員と会話をしたりする中で、現在のカリキュラムの見直しに向けたヒントを得ています。

実習・演習形式の授業を実施

卒業制作は、当校卒業生でもある企業の若手社員(入社3~5年目程度)数名から「企画段階→中間レビュー→最終評価」という区切りごとにアドバイスを受けながら進めます。学生だけで考えると膨らみがちな企画を現実的なアイディアに落とすため、親身になって指導してくれます。途中段階や最終段階でおこなう報告会では、厳しい意見で指摘されることもありますが、充実した時間となっています。

また、高いレベルの技術を学ぶ演習の中には、自校の専任教員と企業から派遣された非常勤教員の2名体制を敷くことで学生を手厚くフォローし、理解度を高めるよう工夫しています。

今後は、企業の協力を得ながら、脆弱性のあるサーバーを用意して擬似攻撃をおこない、それに対してどのように対応をすべきか考え、実際に修正プログラムを開発する、という演習なども予定しています。実践的な技術力を養うためには、企業と連携して実習・演習を進めることが不可欠だと考えています。

企業などとの連携体制

「産学連携教育企画室」を設置し、企業などとの連携に向けたあらゆる情報を収集・分析しています。学生はどのようなことを学びたいか、どのような仕事に興味を持っているかなどを踏まえながら、連携するのにふさわしい企業を探し出し、連携を持ちかける役割も果たしています。

教員の実力UPに向けた教員研修

本校の教員には企業で働いていた経験を持つ者も多くいますが、最新の知識・技術を身につけるために、企業現場へ研修に行くこともあります。他の学科の例ですが、2014年には大手CG制作会社に教員1名を8ヶ月間派遣し、実践的な技術を学んできました。この技術は、演習型授業で学生たちに教えられています。

これから職業実践専門課程の認定を目指す専門学校の方へ

これまで企業と連携してきた実績が、職業実践専門課程という枠組を通じて明確に「連携」として位置づけられました。就職率や中退率などの公開も義務であり、競合となる他の専門学校との線引きがなされたものと考えています。専門学校進学希望者が、入学したい専門学校を選ぶ際の評価基準にもなりえるのではないでしょうか。

専門学校との連携をお考えの企業等の方へ(連携企業等からのメッセージ)

卒業制作のアドバイザーを経験した社員には、「プレゼンテーションスキル」や「課題を的確に見つけて指摘する能力」の向上がみられるなど、専門学校との連携によりスキルアップが図られました。また、アドバイザーに選ばれることは社内で「名誉なこと」とされており、若手社員のモチベーション向上にも寄与しています。

農業

農業専門課程 農業科:B校(新潟県)

2

修業年数 2年　定員数 1学年40名　主な就職先 農業法人、JA、食品加工業、農業関連小売業、種苗店

学校と企業がカリキュラムを共同で編成

実習先である農家･農業法人には、学生に加えて教員も訪問します。この際に会話を重ねる中で、講義や実習･演習で採り上げた方がよいと考える知識や技術を教員が把握し、カリキュラムに反映させています。また、主に実習先の担当者を集めた「教育課程編成委員会」を開催し、カリキュラム改善に向けて議論しています。

実習･演習形式の授業を実施

1年次の実習では、いくつかの農家･法人にて水稲･果樹･野菜などの栽培技術を学びます。たとえば水稲の場合、自校が農業法人から借りている水田に年に6～7回ほど出向き、法人担当者から技術を直接教わりながら田植えから稲刈りまでおこないます。トラクターや田植え機に乗ることで農業機械の原理を学びます。

2年次の実習では、自身が栽培したい作目を選び、通年で毎週1回、特定の農家･法人に出向き、指導を受けながら栽培技術を深めていきます。水稲と果樹を扱う農家であれば、双方の栽培に携わります。雨が降って作業ができない時には、実習先と交流がある他の農家･法人を訪ね、作業を手伝ったりもします。これにより、同じ作物でも土壌によって栽培方法を変えている点に気づくことができるでしょう。視野の拡大にもつながります。

なお、2年次の実習では毎回日誌を書きますが、ここには実習先担当者がコメントを記入してくれるため、次回実習時の目標を持つことができます。

教員の実力UPに向けた教員研修

教員には、新潟県専修学校各種学校協会主催の研修、当校が属する法人グループ主催の研修などへの参加を働きかけています。特に最新技術を学べる農業イベントへは積極的に参加し、情報収集をおこなうよう奨励しています。外部の農業団体･商工会議所の講演会や勉強会に出席したり、学会に所属したりする教員が多いことも特徴です。

企業などとの連携体制

開校以来、農業と食の連携を目指し、飲食店などの企業や農家･法人とのコラボレーションを積極的におこなうなど、外部との接点を重視しています。実習先の中には、農家･法人の方から声をかけてくださったところもあります。現在は学校長や教職員のネットワークを活かしながら、実習先のさらなる確保に努めています。

これから職業実践専門課程の認定を目指す専門学校の方へ

これまでも農家･法人と連携しながら実習をおこなってきましたが、職業実践専門課程に認定されたことで「農家･法人との連携により、現場に即した教育をおこなっている」点を強みとして強調できるようになりました。高校教員からも、認定を受けていることに対して前向きな評価が得られています。

専門学校との連携をお考えの企業等の方へ(連携企業等からのメッセージ)

実習受け入れにより、担い手が増えたというメリットがあることはもちろん、実習日誌に書かれた学生の視点には大いに刺激されています。また、学生は実習に加えて、集落のイベントにも出店の手伝いなどでボランティアとして参加してくれます。高齢者が孫のようだと喜び、集落の活性化にもつながっています。

行政や専門学校団体の方へ(支援に取り組んでいる行政団体からのメッセージ)

農業分野では、新規就農者の確保が課題です。他分野においても専門学校で担い手を育成することは重要です。県内専門学校でより充実した教育が展開されるよう、行政としてできる限り支援したいと考えています。また、県専各協会では、専門学校長や教職員向けに教育活動や学校運営に係る研修を開催しており、これも継続開催予定です。

3 医療専門課程 理学療法士科(昼間部):C校(東京都)

医療

修業年数 4年　定員数 40名　主な就職先 医療業界、スポーツ業界

学校と企業がカリキュラムを共同で編成

国家資格を取得するために決められた科目ですが、国家試験に合格するためだけの勉強ではなく実践的な内容も学べるよう、教え方や内容を工夫しています。臨床現場で働く人々からの意見を参考に、理学療法士という仕事への意欲を高めるための宿泊研修を設けるなど、独自の取り組みも導入しています。

実習・演習形式の授業を実施

学校でおこなう実習の授業には、臨床現場で働いている理学療法士の方に非常勤講師として指導に来ていただいています。授業では、実際の患者さんの映像を見ながら動きや手法を学ぶこともあります。体を動かしながら進める形式の授業では、学生が特に活き活きと学んでいます。

また、実際に病院に赴いて実施される臨床実習は、3年後期に「臨床評価実習」1クールと4年次に「臨床総合実習」2クールを履修することとなります。1病院ごとに学生1人ずつが配属されることとなるため、実習の前は学生がとても不安を感じる時期となります。そのため、実習が始まるまでの座学の授業の中で、臨床現場から来ていただいている非常勤の先生に実習への心構えや振る舞い方について話していただく情報が、非常に心強いサポートとなっています。

臨床実習に向けて、学校の先生と病院の担当者が密に連絡を取り合っているので、指導内容や評価方法にも安心がもてます。

教員の実力UPに向けた教員研修

教員には学校が設けている担任研修を毎月1回受講してもらっています。また、週に1回は臨床現場で理学療法士として働いている教員もおり、常に実践的なスキルも磨き続けられるよう支援しています。

企業などとの連携体制

教員が昔働いていた病院や、卒業生が就職している病院などとのつながりが大きいです。理学療法士は需要が高いので、病院から「実習先を提供したい、ゆくゆくは就職してほしい」と依頼を受けることもあります。

「教育課程編成委員会」の委員の紹介で、病院だけでなくスポーツ業界にも連携先を増やしています。

これから職業実践専門課程の認定を目指す専門学校の方へ

「教育課程編成委員会」に理学療法士以外の職業の方も就任していただくことで、既成概念にとらわれない別の視点から教育のあり方を考えるきっかけとなっています。

また、認定に際して退学率や就職率を公表することとなりますが、これは学生が意欲をもって学び続けられるような支援体制全般が問われることと考えています。

専門学校との連携をお考えの企業等の方へ(連携企業等からのメッセージ)

実習の受け入れは負担もありますが、教えることでスタッフのスキルアップにつながるというプラスの側面もあるのではないでしょうか。実習だけではなく、非常勤講師としても学校と関わることで、学校と顔の見える関係づくりを進めることもでき、よりスムーズに意思疎通や意見交換ができるようになります。

衛生

衛生関係専門課程 パティシエ科:D校(愛媛県)

4

修業年数 2年　定員数 1学年60名　主な就職先 製菓、製パン業界

学校と企業がカリキュラムを共同で編成

実習先の企業から「どのような人材を求めているか」をヒアリングし、卒業後に活躍できる人材を育成するためのカリキュラムを設けています。また、製菓･製パン業界関係者が一堂に会して意見交換する場を設け、より実践的な職業教育を実現するために、常にカリキュラムを更新し続けています。

実習･演習形式の授業を実施

知識や技術を習得するだけではなく、学んだ知識や技術を実践の場で活かすため、2年次の5月に2週間の店舗実習をおこなっています。実習期間中は、日々の実習内容の振り返りや達成度合いの確認をするために「企業実習日誌」を活用しています。製菓･製パンにおいては、作り方や原理を理解していても、実際に作ってみると上手にできないことが多々あります。実習の場では学校で学んだことを試しながら、技術を体得していく感覚を身につけてほしいと考えています。

また実習先によっては、お菓子作り以外にも、店舗ディスプレイのデザインや店舗の改善点の提案などの業務も経験できる可能性があります。早い段階からさまざまな経験を積み、創造力と観察力を身につけていってくれることを願っています。

教員の実力UPに向けた教員研修

教員自身の教授方法の見直しや専門知識の習得を目的として、教員同士の授業見学会や勉強会を開催しています。また、県内の洋菓子協会や卸売業者が主催する講習会への積極的な参加を奨励しています。今後は、最新の知識や技術を習得するための教員向けインターンシップの実施も視野に入れ、さらなる実力UPを目指します。

企業などとの連携体制

開校以来、積極的に企業連携を推進しています。実習生受け入れ先企業には、当校がどのような教育方針に従って学生を育成しているのかを明確に伝えています。2013年度は、35社の企業に店舗実習へのご協力をいただきました。今後も学生の希望を聴きながら、店舗実習先を増やしていきたいと考えています。

これから職業実践専門課程の認定を目指す専門学校の方へ

認定を受けたことで、当校への入学を検討している高校生やその保護者のみなさま、また県内の高校教員に対し、企業連携を推進している点を積極的に伝えられるようになりました。また、企業に対する連携時の協力依頼がしやすくなったと感じています。

専門学校との連携をお考えの企業等の方へ(連携企業等からのメッセージ)

店舗実習は、基礎技術を身につけた、やる気のある人材の採用に直結するため、非常によい制度です。学生を受け入れることで、学生の持つ感性や発想を商品開発に活かすこともできます。今後も店舗拡大時には、実習生の受け入れを積極的におこなっていきたいと考えています。

行政や専門学校団体の方へ(支援に取り組んでいる行政団体からのメッセージ)

2014年度から県内の企業と連携して教育の質の向上に取り組んでいる専修学校に対して経費の一部を補助する制度を開始しました。より職業実践的な教育へと質の向上を図りながら県内の産業力強化のために、今後も専修学校をサポートしていきたいと考えています。

5

教育･社会福祉

教育･社会福祉専門課程 福祉心理学科:E校(栃木県)

修業年数 4年　定員数 1学年20名　主な就職先 医療業界、福祉業界

学校と企業がカリキュラムを共同で編成

当課程のカリキュラムは実習を含めて国家資格を取得するために国で決められた科目ですが、実習先の施設との情報交換をもとに、より効果的な実習になるよう、日誌･記録の書き方やなども含めた事前指導や、実習を振り返って今後に活かすための事後指導を充実させています。

実習･演習形式の授業を実施

社会福祉士および精神保健福祉士の資格を取得するためには、それぞれ20日間程度の実習をおこなう必要があります。病院や施設で実際に利用者さんと向き合いながら、授業で学んだ知識や技術をさらに深めていきます。

実習先では、各実習生の目標や希望などを尊重し、それぞれに合わせた実習プログラムで指導がおこなわれます。毎日の実習が終わるごとに担当の職員さんとの振り返りの機会があります。また、週に1度は学校の先生が巡回訪問に訪れるので、もし実習中に困ったことや不安があるときは、先生にアドバイスをもらうこともできます。

実習後には、担当の先生の指導のもと、実習報告書を書きます。その後、全学年の学生を集めた「実習報告会」が開催され、上級生やまだ実習をおこなっていない下級生の前で実習の報告をします。そこでは先輩や後輩からの質問、先生からのフィードバックをもらうこともでき、自分の実習を振り返り将来を見つめる上でとても有意義な場です。

教員の実力UPに向けた教員研修

福祉の現場との情報交換の機会が増えたため、近年では臨床現場の職員を対象とした地域の研修などにも積極的に参加するようになりました。これにより、福祉関連の最新情報や現場の状況などを教員も把握することができ、学生にも最新情報を提供することができています。

企業などとの連携体制

長年のお付き合いがあり、かつ国家資格をとるために必要と定められる実習先の要件を満たした施設に対して、実習の受け入れを依頼しています。実習先には受け入れ担当者がいて、事前に学生の情報や希望などを伝えたり、連絡調整をおこないます。実際の実習指導は、受け入れ担当者が学生の希望や現場の状況を見ながら、現場のスタッフに割り振ります。

これから職業実践専門課程の認定を目指す専門学校の方へ

職業実践専門課程の認定を受ける前から現場と連携した取り組みをおこなっていましたが、認定後はさらに産学連携を意識した教育活動をおこなうようになり、実習先との情報共有など、より意識するようになりました。専門的職業人養成校として、学校のアピールポイントにもなると考えています。

専門学校との連携をお考えの企業等の方へ(連携企業等からのメッセージ)

実習の中で、学生さんは現場で見たことを率直に指摘してくれます。それは実習指導を担当する職員にとっては新鮮な気づきになることが多く、初心に返ってこれまでの自分の仕事を見直すよい機会となっています。施設の利用者さんにとっても、学生さんとのふれあいがよい刺激になっているようです。